

# 対サモア独立国国別開発協力方針

2024年9月

## 1 サモアに対する開発協力のねらい

(1) サモアは、3000年の歴史を持つ文化遺産と伝統を誇るポリネシアの国であり、複数の国際機関の地域事務所が所在する等、ポリネシア地域において影響力を有している。1973年に我が国と外交関係を樹立して以降、同国は国際社会における我が国の立場や国際機関の選挙で我が国が擁立する候補を一貫して支持する等、我が国との間で良好な二国間関係を築いてきている。

(2) 同国は、国際機関や各国（主にニュージーランド、豪州）からの支援及び海外からの個人からの送金受取の恩恵を受けつつ、農林水産業、観光業等を中心に成長してきた。一方、南太平洋中央部に位置する同国は他の太平洋島嶼国同様、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いことに加え、自然災害に対し脆弱である等の開発上の課題を抱えている。加えて、近年では労働者送り出し制度を通じた海外への人材流出が深刻化している。2020年の新型コロナウイルスの世界的流行では、国境閉鎖により主要産業である観光業が壊滅的な打撃を受けた。

同国が今後、持続可能な成長を続けていく強靱な経済・社会を構築するためには、気候変動・自然災害に対する脆弱性への対策、環境保全と両立した経済・社会開発等、広範にわたる課題への取り組みが必要である。

(3) 同国政府は、2025年度までの国家開発戦略（Pathway for the Development of Samoa 2021/22-2025/26）において、人間開発を中心とした「社会的調和、安全及び自由の促進」をビジョンに、「社会開発の改善、多様で持続可能な経済、安全保障及び信頼性のあるガバナンス、環境保全及び気候変動への対応並びに構造化された公共事業及びインフラ」の5つを戦略的成果として位置づけ、全ての国民が恩恵を受ける成長を実現することを目指して国造りを進めている。

(4) 同国は地政学的に極めて重要であり、かつ国交樹立以降の我が国との友好関係や国際場裡での良好な協力関係等を踏まえ、第10回太平洋・島サミット（PALM10）における首脳宣言及び共同行動計画に基づき同国の課題対処及び持続的な経済開発に寄与することは、二国間関係の深化及び太平洋島嶼国地域との協力関係強化にとって極めて有益であり、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の推進にとっても重要である。

## 2 我が国のODAの基本方針（大目標）：持続可能で強靱な経済・社会の構築

我が国は、サモアの国家開発戦略が目指す全ての国民が恩恵を受ける成長に向けて、PALM10で採択された首脳宣言及び共同行動計画に基づき、持続可能で強靱な経済・社会の構築に向けた協力を実施する。

### 3 重点分野（中目標）

#### （1）気候変動の影響を踏まえた持続可能な経済成長のための基盤の強化及び産業の生産性向上

我が国は、持続可能な経済成長の実現を支援するため、その基盤となる港湾、道路、電力、水道等の質の高いインフラの整備に資する連結性の向上や運用・維持管理能力向上に対する協力を実施すると共に、主要産業である漁業や農業の生産性向上への協力を実施する。また、気候変動や激甚化するサイクロン等の自然災害に対して強靱なインフラの整備及び太平洋気候変動センター（以下「PCCC」という。）を通じた気候変動の課題に対するサモア自身の人材育成に対する協力を継続する。

#### （2）人間中心の開発を通じた強靱で包摂的な社会づくり

我が国は、人間中心の開発を通じた強靱で包摂的な社会づくりを推進するため、保健医療人材育成を含む強靱な保健医療サービス体制の強化を図り、感染症対策・非感染性疾患予防を支援する。また、教育の質及びアクセスの向上を支援するため、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用した学校建設や学習環境の改善等を含む人への投資を推進する。さらに、海洋環境保護を含む環境問題に対する協力を実施する。

### 4 留意事項

（1）気候変動対策においては、緑の気候基金（GCF）や太平洋地域環境計画事務局（SPREP）等の地域機関や他ドナーの動向に留意し、PCCC を拠点に様々なアクターの参加や、民間企業の海外事業展開を含む様々な主体との「共創」を図る。

（2）人材の派遣を含む技術協力や奨学金制度を通じた開発協力の有効性を高めるため、案件実施の事前準備や適切な人選等について、サモア政府と十分な協議を行う。

（3）第51回太平洋諸島フォーラム（PIF）総会で承認された「ブルーパシフィック大陸のための2050年戦略（2050 Strategy for the Blue Pacific Continent）」やPALM10での首脳宣言及び共同行動計画との整合性に留意し、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の推進の観点を考慮する。

（了）

別紙： 事業展開計画